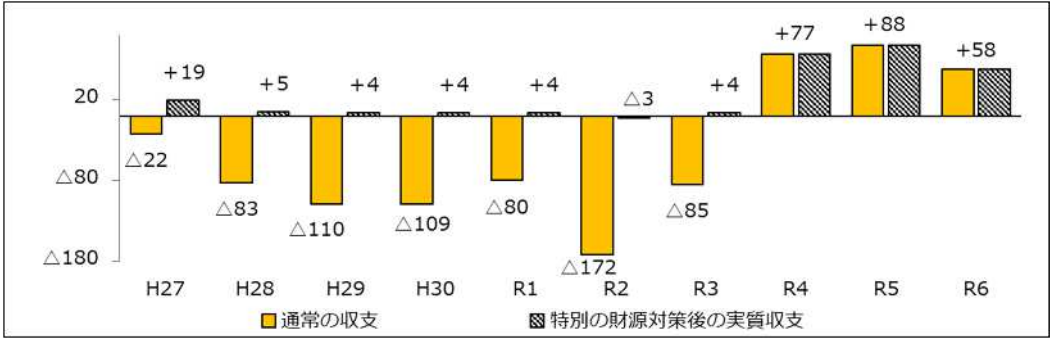


令和6年度決算概況（資料編）

*表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある

I 一般会計決算

1 一般会計の収支の推移（単位：億円）



2 歳入の決算額

(1) 一般財源収入及び特定財源収入の内訳

(単位：億円)

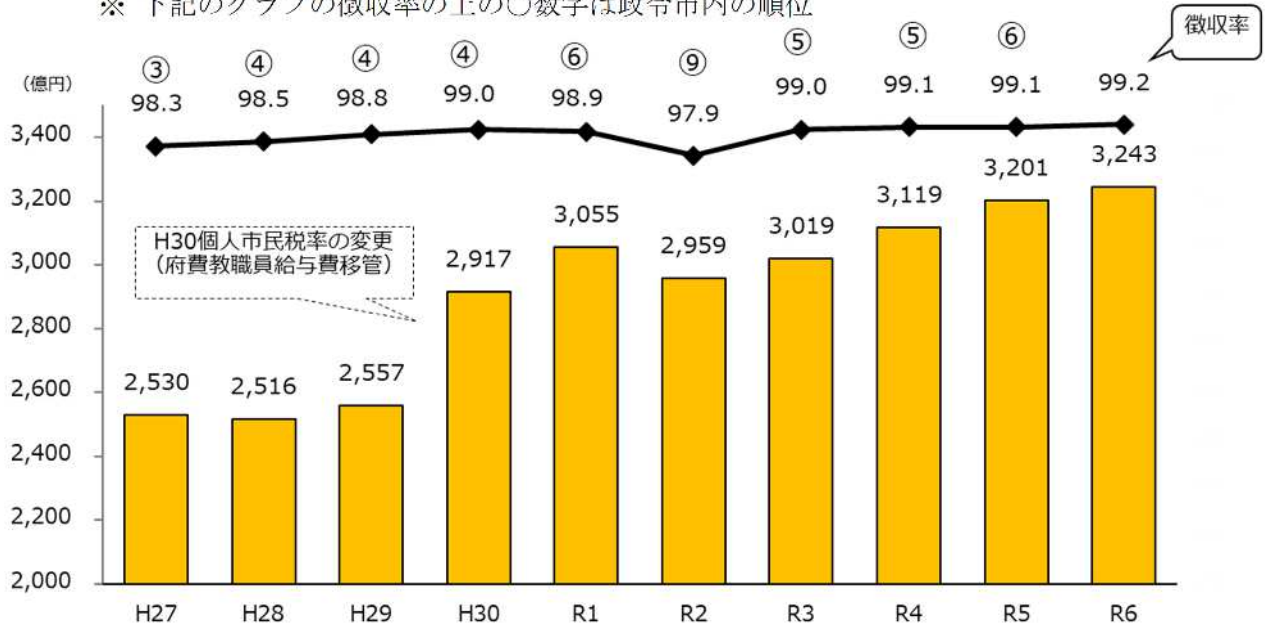
項 目	R 5 決算	R 6 決算	R 6 -R 5	備考 (R 6 -R 5 の主な増減等)
一般財源収入 (A)	4,650	4,927	277	2年連続増 令和3年度 (4,674億円) を上回り、過去最高
市 税	3,201	3,243	42	4年連続増 令和5年度 (3,201億円) を上回り、過去最高
個人市民税	1,196	1,177	△ 20	給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸びによる増等 +54 定額減税等の影響による減△74
法人市民税	310	307	△ 3	一部企業の業績の変動による減
固定資産税	1,182	1,228	46	地価上昇に伴う負担調整措置による増等
宿泊税	52	62	10	宿泊者数の増等
地方交付税・臨時財政対策債	814	812	△ 2	
府税交付金・財政調整基金繰入金など	635	872	237	財政調整基金繰入金 + 124 地方特例交付金 + 75
特定財源収入 (B)	5,007	4,874	△ 133	
国・府支出金	2,414	2,335	△ 79	非課税世帯等給付金△94
使用料・手数料	204	216	12	施設利用者数の増等
市債(臨時財政対策債除く)	384	349	△ 35	
諸収入など	2,006	1,974	△ 32	市庁舎整備基金繰入金 + 125 不動産売払収入 + 41 中小企業融資制度預託金元利収入△193
歳入合計 (A+B)	9,657	9,801	144	

(2) 市税収入額（億円）及び市税徴収率（％）の推移

★令和6年度の市税収入額、市税徴収率は、ともに過去最高

- ・市税収入額： 令和5年度の3,201億円を上回る3,243億円
- ・徴収率： 99.2％（令和7年度目標を前倒し達成）

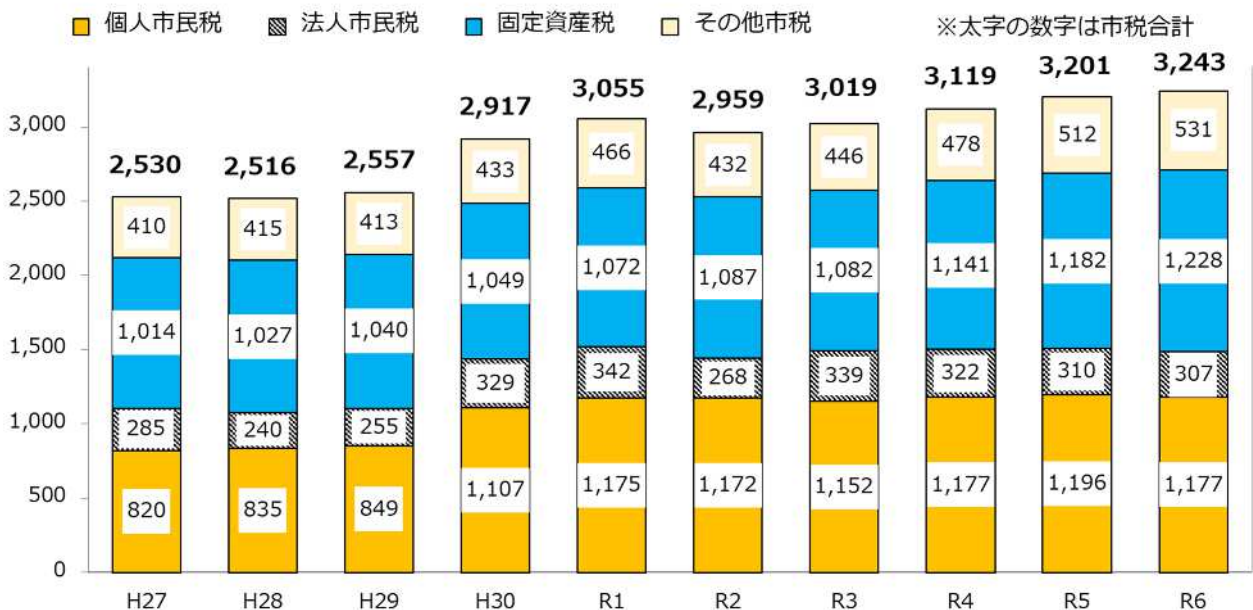
※ 下記のグラフの徴収率の上の○数字は政令市内の順位



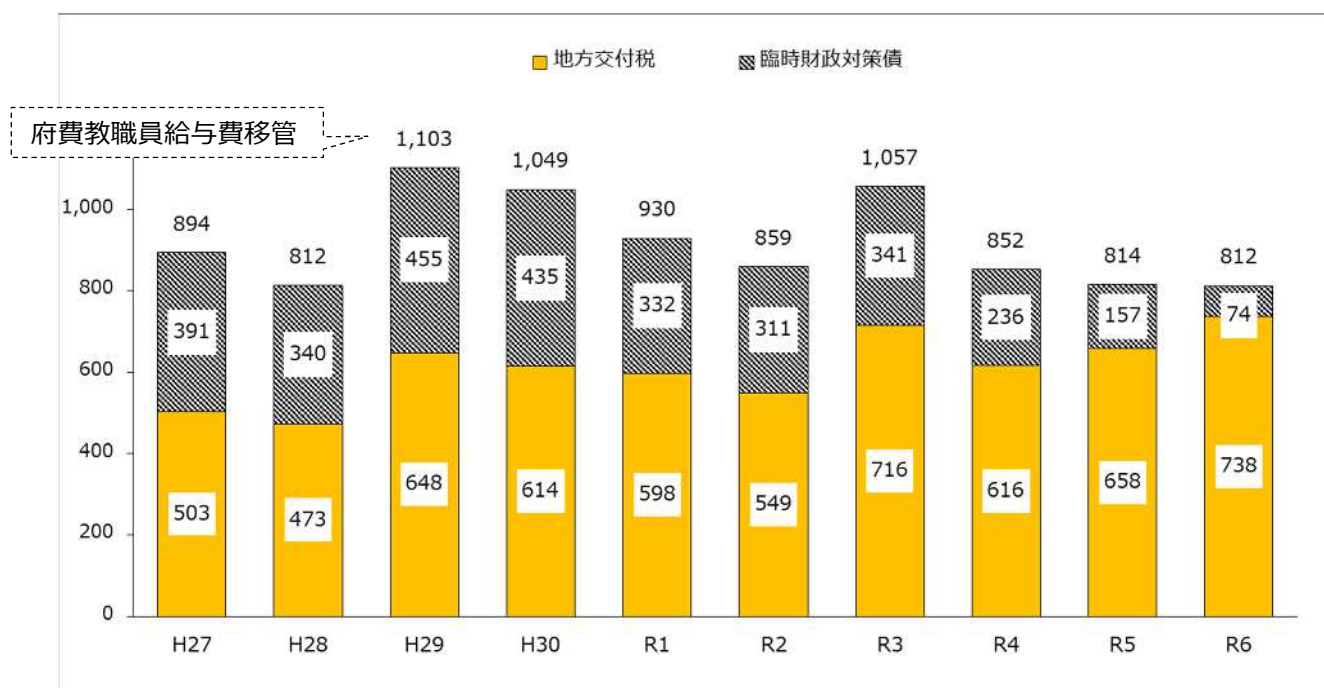
(3) 税目別の市税決算額の推移（億円）

★固定資産税等が堅調

- ・固定資産税 +46億円（R5→R6）：地価上昇に伴う負担調整措置等による増
- ・個人市民税 △20億円（R5→R6）：給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸びによる増等+54
定額減税等の影響による減△74
- ・法人市民税 △3億円（R5→R6）：一部企業の業績の変動による減



(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移 (単位：億円)



※ 平成 15 年度のピーク時から 49%、637 億円削減

(H15：1,306 億円→R6：669 億円 (府費教職員給与費移管の影響を除いた額))

(5) ふるさと納税寄付金の状況

年 度	収入				支出	収支 (D-E)
	寄付受入額 (A)	寄付金控除額 (B)	地方交付税 (C) ※ 2	差引収入 (D=A-B+C)	返礼品等 (E)	
R1決算	2.55億円	39.09億円	22.62億円	△13.92億円	0.49億円	△14.41億円
R2決算	17.62億円	40.59億円	29.32億円	6.35億円	8.15億円	△1.80億円
R3決算	62.39億円	49.79億円	30.44億円	43.04億円	27.36億円	15.68億円
R4決算	95.08億円	64.57億円	37.34億円	67.85億円	42.21億円	25.64億円
R5決算	100.06億円	73.91億円	48.43億円	74.58億円	47.71億円	26.87億円
R6決算	115.00億円	82.46億円	55.43億円	87.97億円	56.23億円	31.74億円
R7見込	120.00億円 ※1	91.70億円	61.85億円	90.15億円	58.77億円 ※1	31.38億円

※ 1 令和 7 年度当初予算額

※ 2 地方交付税は、前年の寄付金控除金額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の 75%を措置
(例) R7 の場合：前年寄付金控除額 82.46 億円×国が示す伸び率 1.0×75%＝措置額 61.85 億円

3 歳出の決算額

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:億円)

項 目	R 5	R 6	増減額	主な増減理由
社会福祉費	3,614	3,595	△18	障害者総合支援費+46 民間保育所運営費+32 非課税世帯等給付金△90
保健衛生費	536	513	△23	H P Vワクチン定期接種+9 新型コロナ対策△32
産業経済費	1,575	1,368	△207	中小企業融資制度預託金△193
都市建設費	641	668	+28	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト+8 トンネル道路照明灯設備更新+6
教育文化費	1,320	1,348	+28	小中一貫校整備+77 職員給与等+66 京都芸大移転整備△118(終了)
消防費	190	216	+26	京都府南部消防指令センター整備+11 職員給与等+9
総務費その他	781	1,115	+334	市庁舎整備基金廃止に伴う清算+114 財政調整基金積立+87 市庁舎整備+58
公債費	892	895	+3	
合 計	9,548	9,718	+170	

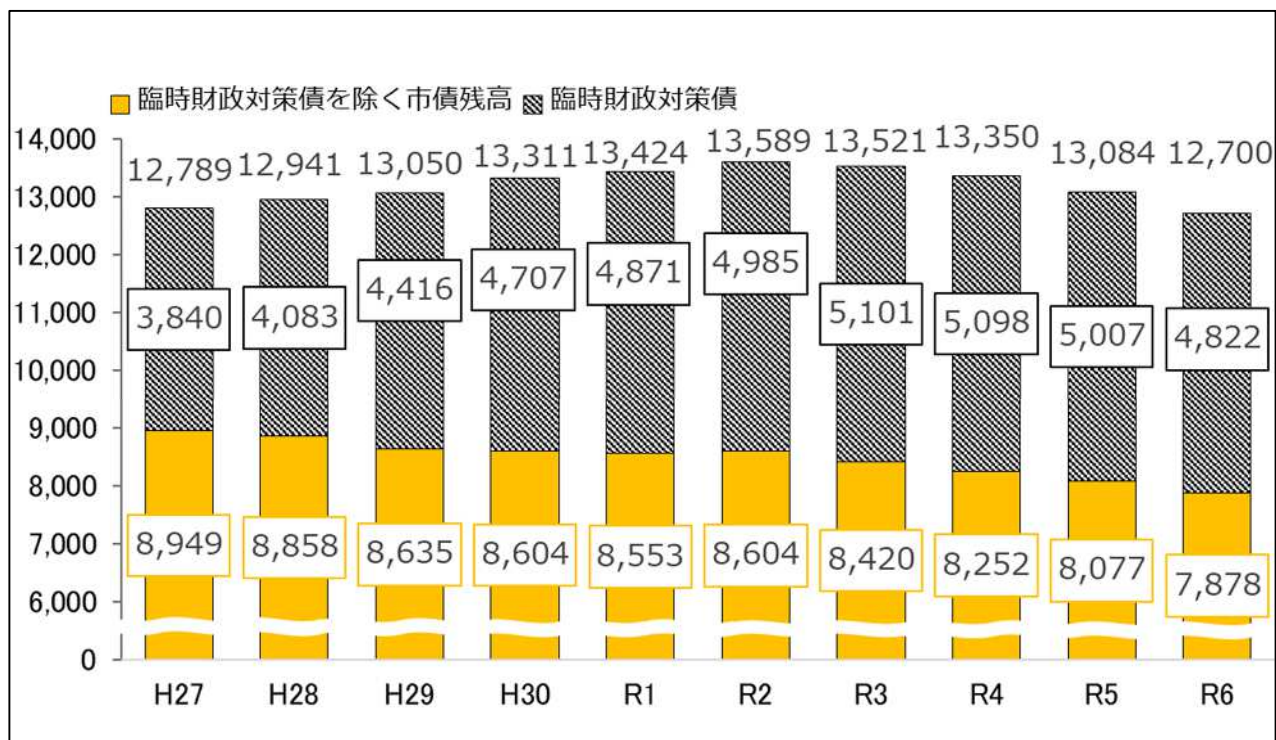
※目的別歳出は、事務費等を含むため、性質別歳出と一致しない場合がある。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:億円)

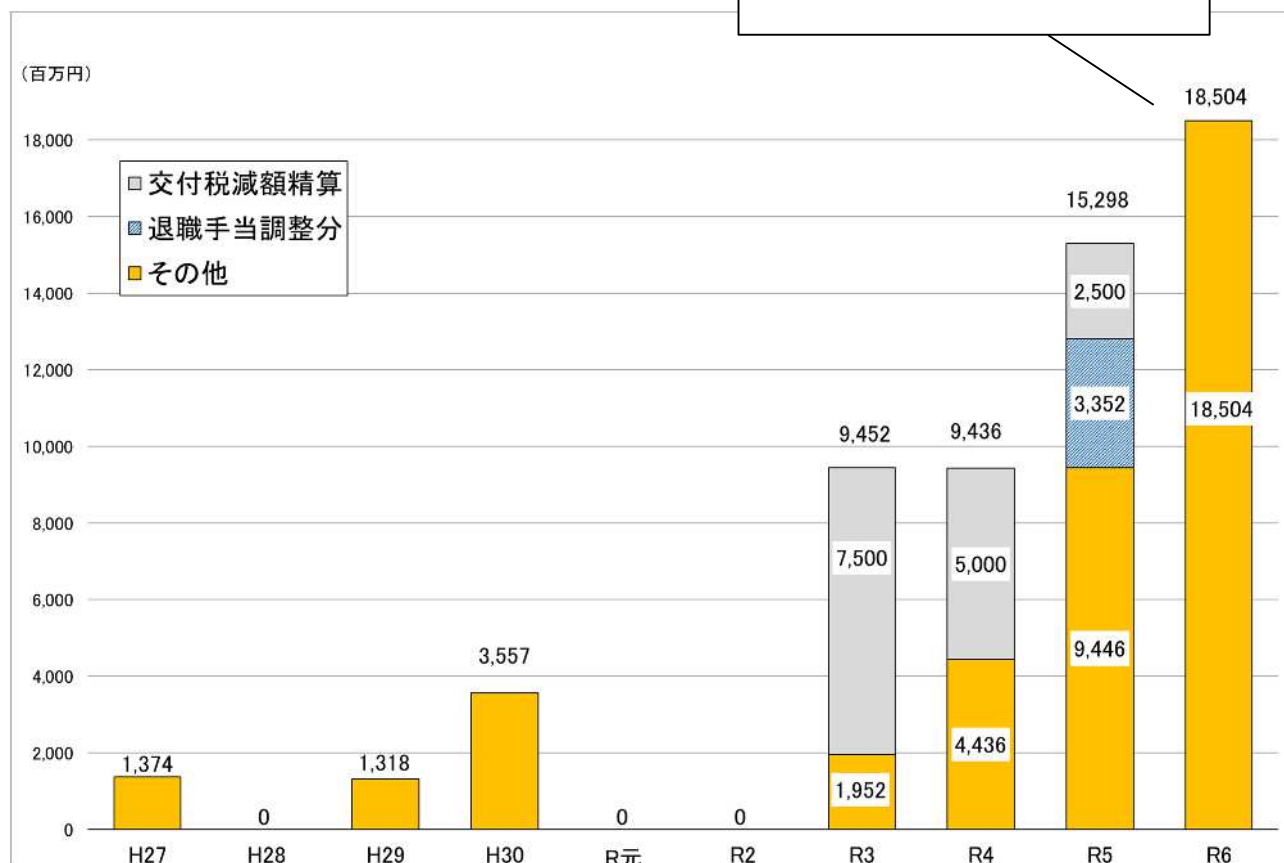
項 目	R 5	R 6	増減額	主な増減理由
給与費	1,522	1,650	+127	職員給与(退職手当を除く)+55 退職手当+50
扶助費	2,601	2,580	△21	障害者総合支援費+50 民間保育所運営費+32 非課税世帯等給付金△96
物件費その他	2,771	2,706	△65	市庁舎整備基金廃止に伴う清算+114 中小企業融資制度預託金△193
投資的経費	718	701	△16	小中一貫校整備+77 市庁舎整備+58 京都芸大移転整備△118(終了) 3施設一体化整備△36(終了)
公債費	887	889	+2	
積立金	254	404	+151	財政調整基金積立+87 京都みらい夢基金積立金+13 国民健康保険事業特別会計基金積立+12
繰出金	796	788	△8	国民健康保険事業特別会計繰出金+12 水道事業特別会計繰出金△19
合 計	9,548	9,718	+170	

4 市債残高の推移（単位：億円）



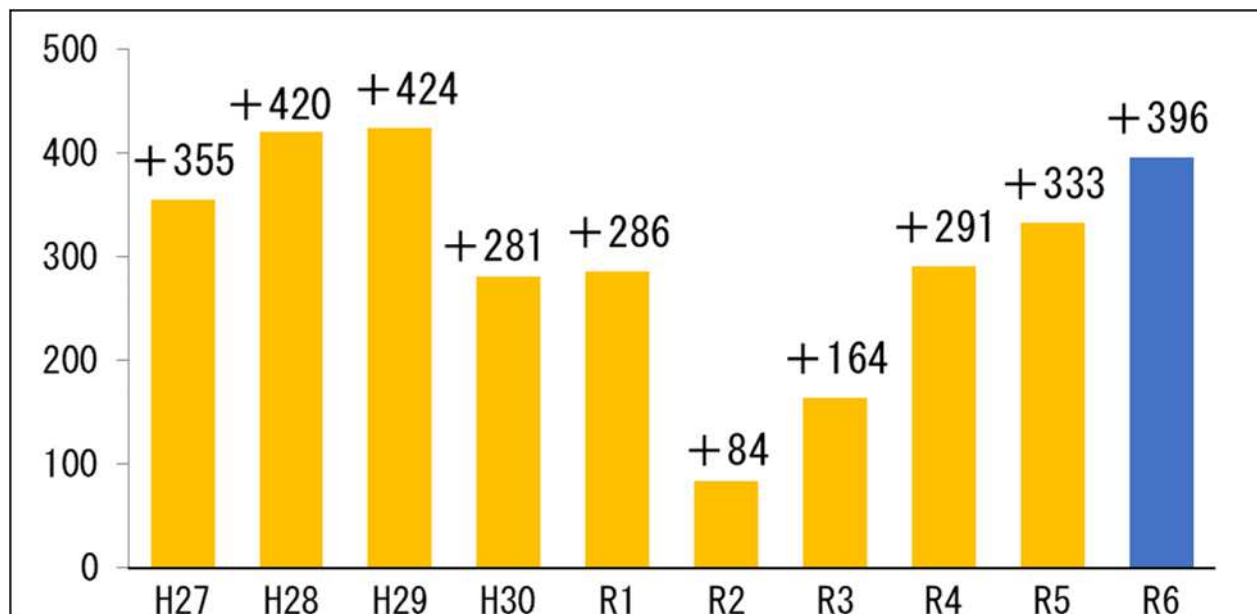
5 財政調整基金残高の推移

R7年度当初予算で102億円、
5月補正予算で14億円を取崩し



Ⅱ 全会計決算

1 全会計の収支の推移（単位：億円）



（参考）全会計の収支の内訳

（単位：億円）

会計名	6年度 決 算	会計名	6年度 決 算
一般会計	58	特別会計	
特別会計		土地取得	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	市公債	-
国民健康保険事業	20	市立病院機構病院事業債	-
介護保険事業	29	公営企業会計	
後期高齢者医療	10	水道事業	75
中央卸売市場第一市場	10	公共下水道事業	152
中央卸売市場第二市場・と畜場	0	自動車運送事業	30
土地区画整理事業	9	高速鉄道事業	-
		合計	396

※1 決算額が0円の場合は－で、億円未満の場合は0で表示

※2 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

※3 公営企業は、連結実質赤字比率の算定に用いる資金剰余額（流動資産－流動負債）を記載

2 全会計の市債残高の推移（単位：億円）

